JISA Digital Innovation Challenge2025（JDIC2025）について

2025年8月
JISA　人材委員会

目的/募集内容

【目的】

本イベントは、JISA会員企業の個人やチームが、職場・顧客の課題や社会課題を解決するソリューションを提案し、サービス化に挑戦するための**実践の場を提供する**ことを目的としています。

特に本年度は、「生成AIアクションプラン②※1」に基づき、自治体や企業等と地域ベンダーが連携して地域課題の解決に向けた企画検討および PoC（概念実証）を実施し、最終的に『課題解決事業計画書』を策定する場を提供します。

※1　生成AI技術の社会的活用にかかる提言アクションプラン(2025年4月15日)　https://www.jisa.or.jp/Portals/0/pdf/20250415.pdf

【募集内容】

参加者（個人またはチーム）は、所属や企業規模を問わず、職場・顧客の課題や社会課題を解決するための アイデア／ソリューションを**事業計画書形式**で提出してください。
※JISA会員企業であれば、地域ベンダー、大手SIer、ユーザー企業、スタートアップなどいずれも参加可能です。

想定される参加形態は次のとおりです。

1．オープンチャレンジ型

各社・各部門が抱える業務課題や顧客課題をテーマに、デジタル技術を活用した新規サービス／事業化を検討する。

2．連携型

JDICを「ドアノックツール」として自治体や企業等に働きかけ、生成AIなどを活用した地域課題・顧客課題の解決を目指す。

※昨年度参加チームの継続参加も大いに歓迎します。

応募資格／事業計画書の形式

【応募資格】

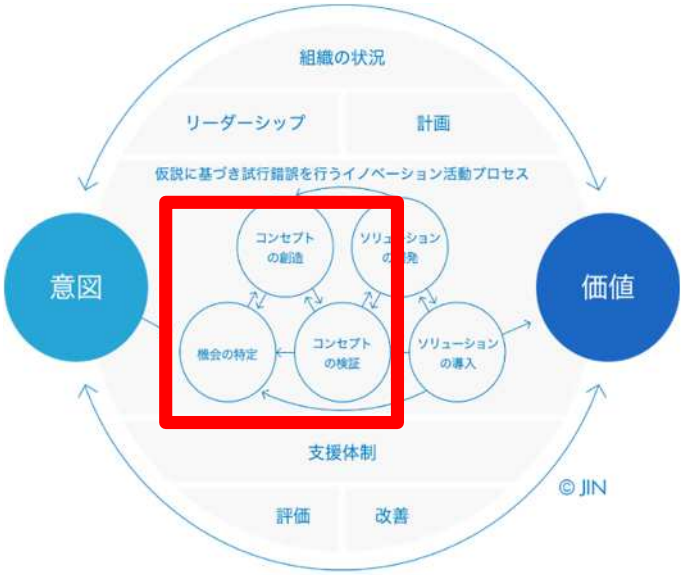
自ら課題を持ちデジタル技術を用いて解決したいと考えている個人/チーム（JISA会員企業の従業員）**1社3チーム**までの応募に限ります。**（多くの方にご参加頂くため１社３チームまでに拡大しました）**

・参加にあたり、所属企業からの承認が必要となります。
・異なる会員企業間でチームを組んでの応募を可としますが、その場合、主幹事企業を選定することとし、JISAとのやり取りは主に主幹事企業のメンバと実施することとします。
・本チャレンジでは講師やメンターによる伴走型支援は行いません。但し、12月の中間報告時にメンターによるアドバイスを行います。
・事業化に関してJISAは関与いたしません。所属企業において継続可否を判断してください。

【事業計画書の形式】

本チャレンジでは、ISO56002のイノベーション活動プロセスにおける、「**機会の特定**」「**コンセプトの創造**」「**コンセプトの検証**」「**ソリューションの開発**」を中心に自主的に取り組んでいただく事を想定をしています。計画書に含まれる内容は、「機会の特定」「コンセプトの創造」「コンセプトの検証」を繰り返したビジネスアイディア、もしくはPoCなど「ソリューションの開発」の一部まで取り組んだソリューション事例でフォーマットは自由です。

また、参加者/チームの所属会社は**ISO56002イノベーションマネジメントシステムを参考に応募者への支援**（心理的安全性や就労時間への配慮、場合によってはPoC環境の提供など）を行っていただきます。（チームの上司の方もJISA イノベーションマネジメントシステム入門セミナーへの参加も可能です）



IMSコンパス
(ISO56002に基づきデザイン)

スケジュール／評価・表彰

日程	内容
8月下旬～9月中旬	JDIC参加応募期間
9月下旬	参加者セミナーの開催 JISA イノベーションマネジメントシステム入門セミナー 活動キックオフ　説明
12月中旬	中間報告 1チーム（発表10分　質疑応答10分） 有識者（NTCプロジェクトメンタ）によるアドバイスを行います
2月中旬	最終発表 最終審査　1チーム（発表15分　質疑応答5分）
3月下旬	結果発表　JISAのWebページに公開します

【表彰ついて】

提出された提案資料について、優秀賞（最大3件程度）の選定をJDIC選定委員会において厳正・公正に行います。優秀賞を受賞されたチームには、所属企業（主幹事企業）に活動費用として賞金（税込）を提供します。

【賞金（予定）（最大3件程度）】

・優秀賞　　賞金　100万円
・特別賞　　賞金　30万円

【JDIC選定委員会メンバ】

JISA人材委員会メンバを中心に選定予定

著作権やテーマ

【著作権について】

本事業において開発されたアイディアやプログラム等の知的財産権については**原則として参加者各個人、並びに、チームメンバに帰属する**ものとします。また、組織や個人の協力の上で得られたデータ（ユーザアンケートデータや環境データなど）については、原則として主体となる取得者が都度取得目的とデータ共有範囲を定めることとします。なお、JISAは、本事業に関する広報を目的とした利用（新聞、ホームページ、パンフレットなど）においてのみ、活動内容や発表内容についての利用を無償で認められるものとします。

【募集するテーマについて】

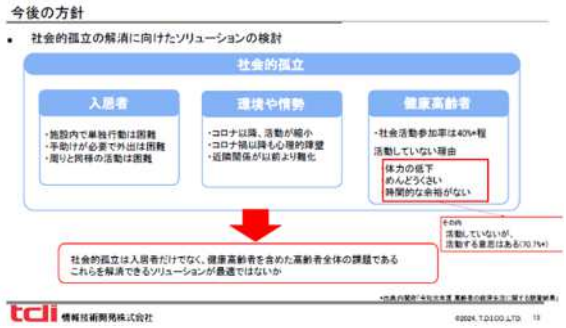
外部への公開がされていないテーマ（収益事業になっていないもの、または、所属企業における事業化がなされていないもの）を募集します。なお、所属企業において、ビジネスコンテストなどを実施した際のテーマで、事業化にはいたっていないものなども応募可能です。

また、JDICと並行して開催しているJISA版NTCプロジェクトでの検討内容についても、受講者メンバ間で合意が取れれば応募可能です。

昨年度のJDICについて

【特別賞】

・コンセプトの検証賞
　介護業界向け生成AIソリューション／情報技術開発株式会社
・ソリューション賞
　クラウドDMPと生成AIを活用したデータ活用特化型サービスの開発／株式会社キューブシステム
・LX（Local Transformation）賞
　農業を通した温室効果ガスの削減／株式会社リンクレア



コンセプトの検証賞　家族に似たアバターによるコミュニケーションPoCと今後の方針

【参加者の声】

・フレームワークに頼るだけでなく、目的やビジョン、ミッションを明確にする重要性を実感した。
・アイデアをビジネスにする難しさを痛感し、単なるアイデアコンテストとは異なると感じた。
・ISO56002の知見が役立ち、業界の危機感やビジネスの再考の必要性を認識した。

参加者は、実践的な気づきを得ており、特に「価値創造のプロセスにおける課題の具体化」が重要な学びとなっている。

【活動内容公開動画】

令和6年度 JISA Digital Innovation Challenge(JDIC)　結果報告について
https://www.jisa.or.jp/event/tabid/3885/Default.aspx

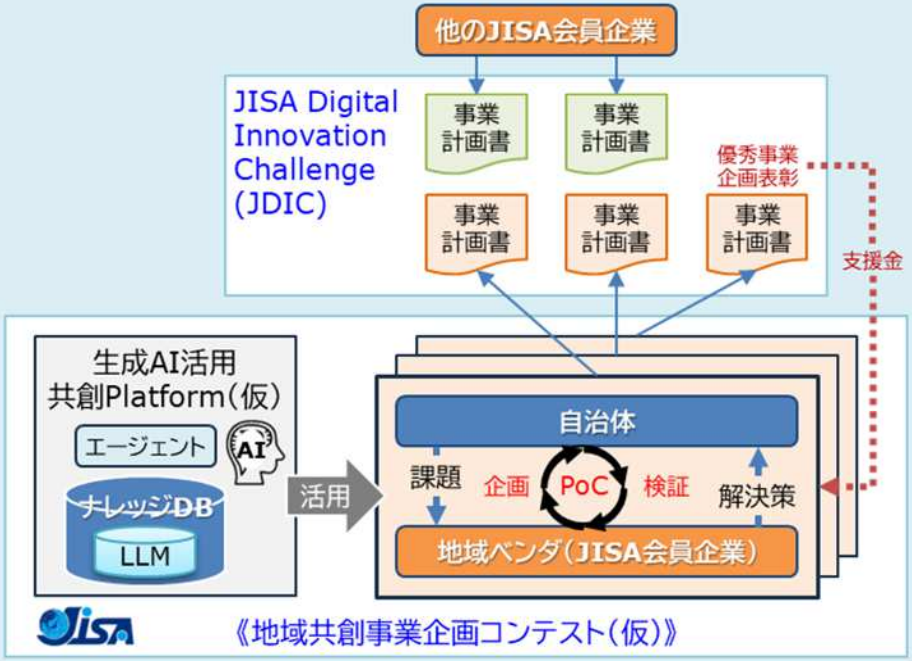
（参考）アクションプラン② 地域を巻き込んだ実践的共創による人材変革

- ✓ JISA会員企業が利用可能となるオープンな共創Platform(仮)の構築
- ✓ 地方自治体と地域ベンダの共創による実践的課題解決コンテストの実施（JDICと連動）

②-1 背景

- DX推進のトレンド以来、デジタル技術領域のスキル強化は実践フィールド（実案件）での経験の蓄積が重要である。
- 各社生成AI活用やデジタル人材変革に向けた人材育成は進められているものの、中堅・中小企業においては取組が遅れている企業も多々存在する。また、ユーザー側においてもベンダーとの共創スキームが確立されていないことによる限定的成果に留まっている状況もある。
- これらの課題を払拭する為、広くデジタル人材育成に取り組むと共に、地域共創による実践型JDICを立ち上げ、実践事例としてのベストプラクティスを公開し、社会の活性化を図る。

①-2 実施概要とステップ

1. JISAが、会員企業が、技術検証・PoC等といった事業企画初期段階で利用可能な『生成AI活用共創Platform（仮）』を整備。
2. JISAにて、自治体・地域ベンダ共同で地域課題解決の企画検討・POCを実施し『課題解決事業計画書』を策定する『地域共創事業企画コンテスト』を新設（JISA地区会の仕組み等の活用も検討）。
3. 当コンテストを『JISA Digital Innovation Challenge（JDIC）』に連動させる仕組みとし、優秀事業企画にはJISAから自治体への支援金（賞金）を提供し実現を推進。
4. 『地域共創事業企画コンテスト』にエントリーされた事業計画書は実践事例として公開、社会課題解決事例として生成AI活用の社会啓発を図ると共に、発注側（自治体）・受注側（JISA会員企業）の双方の経験知を高めることによる人材変革を促進。

   ※「AI技術の導入・活用の担い手を育成する大学・高専の機能強化への助成制度の活用」への積極的な貢献として、大学・高専や学術機関等からの参画も視野に入れる。